

R4年度 事務事業評価シート

258

課・局・室・所(係) シティセールス課

事務事業番号

232010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	1	公共施設の最適化	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	公共施設再編検討事業	1	きらら交流館検討・改修事業	3-(3)			政策的
事業概要	平成13年に宿泊研修施設として開館したきらら交流館は、既に研修を伴わない宿泊を可としており、また、施設の老朽化に伴い、大規模な設備更新が必要な時期に来ている。このことから、令和2・3年度に基本計画策定及びPPP/PFI導入可能性調査業務を実施し、同館の改修に当たっては、リニューアルオープン後の効率的かつ効果的な管理運営のため、令和5年度に改修後の指定管理者を候補者として選定(指定管理者先行公募型)し、設計支援に係る協定を当該候補者と締結する。令和5年度に基本設計及び実施設計の事業者を一括でプロポーザル方式により選定し、令和7年度に改修工事に入り、令和8年度中のリニューアルオープンを予定している。				対象	きらら交流館	
					手段	指定管理候補者を選定し、リニューアルオープン後の管理運営に関する提案を改修工事に反映させる。	
					意図	交流人口の増加	

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)			R5(予算額)		
	調査委託料	3,500千円	調査委託料	7,500千円				繰越)アドバイザー業務委託料	12,710千円	
								繰越)委員報酬(選定委員会)	12千円	
								設計業務委託	18,700千円	
								委員報酬(プロポーザル)	18千円	
	合計	3,500千円		7,500千円						31,440千円
財源内訳/割合	国庫支出金	地方創生推進交付金(1/2)	1,750千円	地方創生推進交付金(1/2)	3,750千円			地方創生推進交付金(1/2)	6,360千円	
	県支出金									
	地方債							75%	5,700千円	
	その他	まちづくり魅力基金	1,750千円					まちづくり魅力基金	11,028千円	
	一般財源				3,750千円				8,352千円	
	合計	3,500千円		7,500千円						31,440千円
人工数	人件費	0.25人	1,444千円	0.30人	1,740千円	1.13人	6,478千円			
総経費		4,944千円		9,240千円			6,478千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	施設のあり方の検討・決定	活動	基本計画策定・導入可能性調査 策定・調査中 20.00%	基本計画策定・導入可能性調査 策定・調査完了 100.00%		
2	指定管理候補者の選定	活動			指定管理候補者選定 募集要項等作成 80.00%	指定管理候補者選定
3	基本設計・実施設計業務	活動				設計開始

成果	コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、影響を最小限にするためWEB会議も活用してきたが、関係機関等が多く、会議等の設定や調整に想定以上の期間を要した。このため、指定管理候補者を決定し、市と指定管理候補者との覚書締結の支援の終了をもって業務完了となるアドバイザー業務委託は、令和5年度中での事業完了、支払い見込みとなった。よって、令和5年3月末に契約期間の変更契約を行い、委託料及び委員報酬を繰越した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和5年度は、改修後の指定管理者を候補者として選定(指定管理者先行公募型)し、設計支援に係る協定を当該候補者と締結する。また、令和5年度に基本設計及び実施設計の事業者を一括でプロポーザル方式により選定し、先行公募にて選定した指定管理候補者とともに基本設計・実施設計業務に取り組み、令和6年度末までに当該設計業務を完了させる必要がある。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	繰越明許費(令和4年度予算から令和5年度予算への繰越) 【歳出】報償金 12千円、アドバイザー業務委託料 12,710千円 【歳入】地方創生推進交付金 6,360千円					

R4年度 事務事業評価シート

259

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

232030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営		3	適正な組織体制の確立		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	組織体制適正化事業	2	職員採用事務(臨時)					行政内部管理
	地方公務員法第17条、18条に規定する市職員の採用事務 市の行政運営の中核を担う人材確保のため、様々な採用活動を実施する。 また、山口きらめき企業の魅力発見フェア(Jobフェア)などの就職イベントへ 参加し市の魅力を発信、試験受験者数の増加を目指す。					対象	職員採用試験の面接官、職員採用試験受験希望者		
						手段	面接官研修の実施		
						意図	面接官の面接技術向上、組織の活性化に資する職員採用		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)		
	消耗品費		消耗品費	20千円	消耗品費	20千円	消耗品費	20千円	消耗品費	20千円
	Jobフェア出展負担金	50千円	Jobフェア出展負担金	50千円	Jobフェア出展負担金	50千円	Jobフェア出展負担金	50千円	Jobフェア出展負担金	50千円
	合計		50千円		70千円		70千円		70千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		50千円		70千円		70千円		70千円	70千円
合計		50千円		70千円		70千円		70千円		70千円
人工数	人件費	0.06人	347千円	0.06人	348千円	0.06人	344千円			
総経費		397千円		418千円		414千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	Jobフェアでの当市ブースへの訪問者数	成果	50	50	50	50
			25	42	40	
			50.00%	84.00%	80.00%	
2						
3						

成果	就職フェアへの参加については、対面形式で学生と情報交換することができ有意義である。ただし、参加学生が大学1年生から3年生と、就職活動中の学生ではないため、採用試験の情報よりも市の魅力を伝える事の方が、将来的な採用活動に効果的ではないかと感じている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	若手職員による職場紹介は、学生と年齢が近いこともあり好評であるため、引き続き実施していきたい。今後は、市の魅力をより一層PRすることが、学生を惹きつけ今後の採用活動にも繋がると考えている。職員また、採用に係る面接は人事課において実施するため職員に対する面接官研修は実施していない。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	令和6年度から経常事業として実施					

R4年度 事務事業評価シート

260

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

232030106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営		3	適正な組織体制の確立		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	組織体制適正化事業	6	庶務事務システム導入事業				デジタル化	行政内部管理	
事業概要	年休などの勤怠管理や時間外勤務申請などをシステムで行うことで、事務を効率化するとともに、データを集積し分析することで、事務処理の効率化を図り、働き方改革の推進を目指す。					対象	市内部情報システム		
						手段	庶務事務システムの導入		
						意図	事務の効率的運用を図る		

事業期間	R3 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳			(債務負担行為)	千円	システム利用料	5,676千円	システム利用料	11,352千円
	合計						5,676千円	11,352千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				千円		5,676千円	11,352千円
合計						5,676千円	11,352千円	
人工数	人件費				1.15人	6,593千円		
総経費		千円		千円		12,269千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	庶務事務システムの構築・運用保守		システム導入準備	システム構築・稼働・保守	システム稼働・保守
2					
3					

成果	令和5年度に庶務事務システムを導入し、令和6年1月から運用を開始した。年休管理や時間外勤務管理などの業務が導入前に比べてスムーズに行えている。				
R6年度に向けた課題及び改善策	公務員関連法案等に適正に対応するとともに、システムの安定稼働を図る。また、将来的には正規職員以外への活用についても検討していく。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R4年度 事務事業評価シート

261

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

232030107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	3	適正な組織体制の確立	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	組織体制適正化事業	7	テレワーク試行実施事業				行政内部管理
事業概要	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大時における市の業務を円滑に実施するための勤務形態として、また、職員のワークライフバランス(仕事と個人生活の調和)の確立に寄与する多様な働き方として、テレワークの導入を検討するため、テレワークを試行実施する。				対象	職員	
					手段	勤務場所以外の場所でパソコン端末を利用して通常業務を行う	
					意図	ワークライフバランスの確立及び出勤者の削減による感染リスクの低減	

事業期間	R3 年度	～	R4 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数	人件費				0.02人	115千円		
総経費		千円		千円		115千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	テレワーク試行実施者数	成果		40 31 77.50%	40 28 70.00%	
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大時における市の業務を円滑に実施するための勤務形態として、また、職員のワークライフバランス(仕事と個人生活の調和)の確立に寄与する多様な働き方として、テレワークを施行実施し、令和4年度は、28件のテレワーク申請があった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	市役所においては、テレワークが実施可能な部署とそうでない部署が存在する上に、テレワークを実施することで公務能率の低下が見込まれる場合は、市民サービスに影響があるため実施は限定的である。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	多様な働き方の1つとして、今後も試行実施する。					

R4年度 事務事業評価シート

262

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

232030108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営		3	適正な組織体制の確立		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	組織体制適正化事業	8	人事給与システム改修事業(共済組合対応分)						行政内部管理
事業概要	令和2年6月5日に「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」(通称:年金制度改正法)が公布され、短時間労働者に対する被用者保険(厚生年金・健康保険)の適用が拡大されることになった。これに併せ、厚生年金・健康保険の適用対象である国・地方自治体等で勤務する短時間労働者に対して、公務員共済の短期給付(医療保険)及び福祉事業(健康診査等)を適用するように変更されるが、現行の人事給与システムでは、職と共済、健保の各保険との連携が出来ていないため大幅なシステム改修が必要となる。					対象	人事給与システム		
						手段	人事給与システムの改修		
						意図	短時間労働者への公務員共済の短期給付等の適用		

事業期間	R3 年度	～	R4 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳			(債務負担行為)		システム改修委託料	9,752千円	システム改修委託料	5,033千円
	合計					9,752千円		5,033千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他					2,490千円	病院局負担分	1,351千円
	一般財源					7,262千円		3,682千円
合計					9,752千円		5,033千円	
人工数 人件費					0.80人	4,536千円		
総経費		千円		千円		14,288千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	人事給与システムの構築・運用			システム構築	システム構築・運用
2					
3					

成果	短時間職員の共済加入対応に係る人事給与システムの改修を実施した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	公務員関連法案等に適正に対応するとともに、システムの安定稼働を図る。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

263

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

232040102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	4	職員の資質の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	職員研修事業	2	職員研修事業(臨時分)				政策的	
事業概要	外部講師を招聘し、「協創」によるまちづくりのために、令和4年度は、次長・課長級職員研修、令和5年度は、課長補佐・係長級職員研修、令和6年度は一般職員研修と、階級別研修を実施する。				対象	職員		
	職員の意識改革を行い、協創によるまちづくりを行うためには、市役所だけでなく、市民を巻き込んだ行政運営が必要であり、そのためには過去の慣例や習慣にとらわれない柔軟な対応が求められることから、職員の意識を変えるための研修を実施する。				手段	外部講師を招聘し研修を実施		
					意図	職員の意識改革を図り市民サービスの向上に資する		

事業期間	R4 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					職員研修委託料	3,736千円		
	合計					3,736千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					3,736千円		
合計					3,736千円			
人工数	人件費	0.19人	1,097千円	0.18人	1,044千円	0.20人	1,147千円	
総経費		1,097千円		1,044千円		4,883千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	階級別職員研修	活動			実施 実施	実施
2						
3						

成果	次長・課長級職員79名に対し、管理職としてのまちづくりに対する姿勢や、協創によるまちづくりに対する意識改革が目的に外部機関による研修を実施した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	今後も全職員に対して、様々な研修を実施していくことで、意識改革を促す必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R4		
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

264

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

事務事業番号

232050401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	4	スマート自治体推進事業	1	RPA及びAI-OCR導入・活用事業			デジタル化		行政内部管理
	他自治体においてRPA及びAI-OCRの導入による作業時間の削減効果が大きい業務と同業務に適用し、定型(単純)業務の自動化により事務処理の効率化を図る。これにより、職員の作業時間の削減、ヒューマンエラーをなくすることができるほか、事務処理の効率化により生じた時間を市民サービス向上に充てる。					対象	住民情報系システム		
						手段	RPA及びAI-OCRツールの利用		
						意図	事務作業の効率化・スリム化		

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳	RPA導入・支援委託料	5,500千円		システム利用料	1,760千円		システム利用料	1,760千円	システム利用料	1,760千円
							委託料	1,359千円	委託料	1,073千円
	合計		5,500千円			1,760千円			3,119千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	まちづくり魅力基金	5,500千円							
	一般財源					1,760千円		3,119千円		2,833千円
合計		5,500千円			1,760千円		3,119千円		2,833千円	
人工数	人件費						0.30人	1,720千円		
総経費		5,500千円			1,760千円			4,839千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	導入業務	活動	3業務	5業務	7業務	9業務
			4業務	7業務	11業務	
			133.33%	140.00%	157.14%	
2	導入後の作業時間	成果	減らす	減らす	減らす	減らす
			-79%	-85%	-79%	
			-	-	-	
3						

成果	令和4年度は新たに4業務にRPA・AI-OCRを導入し、業務の効率化を図った(令和2年度から累計して11業務)。作業時間については、平均して79%の削減が見込める結果となった。				
R6年度に向けた課題及び改善策	単純業務を自動化するRPAのシナリオ作成にはある程度の経験や慣れが必要となってくる。引き続きRPA導入業者の支援も受けながら、職員のみでの自走化並びに導入業務の拡充を図っていく。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項					

R4年度 事務事業評価シート

265 課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 232050402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	4	スマート自治体推進事業	2	アプリを活用した情報発信充実事業		デジタル化	知守 食事 運動 交流	政策的
	スマートフォンが普及し、日常生活におけるICTの利用割合が増大する中、利便性のある情報発信ツールの1つとしてアプリの活用が望まれる。親和性の高いアプリLINEを導入し、情報発信の充実・強化を進め、更なる行政サービスの質の向上を図る。				対象	不特定多数の人		
					手段	LINEを利用した市政情報等の発信		
					意図	より多くの人への市政情報等の伝達		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
					システム開発委託費	1,320千円	システム利用料(保守含)	1,848千円
					システム利用料(保守含)	616千円		
					印刷製本費	163千円		
合計						2,099千円		1,848千円
財源内訳/割合	国庫支出金				10/10	2,099千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							1,848千円
合計						2,099千円		1,848千円
人工数	人件費				0.42人	241千円		
総経費		千円		千円		2,340千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	友だち登録者数	活動			1,000人 3,013人 301.30%	2,000人
2						
3						

成果	イベント実施日や申請等の締め切り日に応じたタイミングで情報を発信することができた。また、導入時(R4.12)はコロナ禍であり、市として迅速に周知したい情報(ワクチン接種や検査キットの配布に関するお知らせ、コロナに関する市長メッセージなど)についても、即時に発信することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	イベントなどを活用して、新規LINE登録者を増やす。研修等を行い各課職員のLINE配信への意識を高めることで、より有益で幅広い情報の発信を目指す。広報紙を補う媒体として活用していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

266 課・局・室・所(係) 市民課 住民係 事務事業番号 232050403

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	4	スマート自治体推進事業	3	キャッシュレス決済導入事業		デジタル化		政策的
	キャッシュレス決済対応のPOSレジシステムを導入することにより、クレジットカードや電子マネー等による現金以外での支払方法が可能となり、市民の利便性向上及び職員の手数料収納業務の効率化並びに、市が掲げるICT技術の利活用による市のデジタル化の推進を図ることが出来る。 また、現金の取り扱いが減少することで、接触機会の減少が可能となり、新型コロナウイルス等の感染症拡大の予防となる。				対象	市民及び職員		
					手段	キャッシュレス決済対応POSレジシステムの導入		
					意図	電子マネー等での支払いが可能となることでの市民の利便性の向上、職員の手数料収納業務の効率化		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					手数料	29千円	手数料	64千円
					通信運搬費	29千円	通信運搬費	48千円
					機器保守管理委託料	77千円	機器保守管理委託料	159千円
					機械器具費	2,694千円		
	合計					2,829千円		271千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	1,415千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					1,414千円		271千円
合計					2,829千円		271千円	
人工数 人件費					0.30人	1,720千円		
総経費			千円			4,549千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	POSレジシステムの設置数	成果		1 1 100.00%	1
2					
3					

成果	令和4年10月にPOSレジシステムを導入した。現金以外の決済方法を選択できるようになり、来庁者の利便性向上に繋がり、また職員も窓口で現金を扱うことがなくなったことにより、事務の効率化が図れた。				
R6年度に向けた課題及び改善策	継続して利用する。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R4年度 事務事業評価シート

267

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

事務事業番号

232050501

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	スマートシティ推進事業	1	デジタル化推進事業		デジタル化		政策的
事業概要	将来都市像「活力と笑顔あふれるまち」を実現するため、本市では「協創」によるまちづくりを進めている。また、山口東京理科大学薬学部があることを活かし「スマイルエイジング」を進めている。この取組により、社会保障関連経費の削減や、地域コミュニティの活性化による持続可能なまちづくりを実現することになるが、人口減少を始めとした資源制約がある中、デジタル技術と融合させることで、取組の可能性を広げる。具体的には、市民や団体などの各担い手が「協創」や「スマイルエイジング」のまちづくりに主体的に参加することを促すとともに、まちづくりの質の向上を図るために、山口東京理科大学との連携しながらデジタル技術を活用する。				対象	市民生活、地域コミュニティ		
					手段	まちづくりにデジタル技術を融合させる		
					意図	まちづくりの質の向上		

事業期間	R3 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
			旅費	50千円	旅費	171千円	旅費	285千円
			消耗品費	39千円	消耗品費	27千円	消耗品費	50千円
			研修負担金		研修負担金		研修負担金	100千円
			デジタル人材派遣負担金	8,699千円	デジタル人材派遣負担金	8,484千円	デジタル人材派遣負担金	10,323千円
	合計			8,788千円		8,682千円		10,758千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			8,788千円		8,682千円		10,758千円
合計			8,788千円		8,682千円		10,758千円	
人工数	人件費		0.40人	2,314千円	0.30人	1,720千円		
総経費		千円	11,102千円		10,402千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	スマートシティの推進	活動		推進計画の作成 方針の作成 —	事業の実施 R5への事業化 100.00%	事業の実施
2						
3						

成果	市のデジタル化推進に向けて、人材を派遣を受けている日本情報通信㈱の支援を得ながら、データを活用したスマートシティ推進事業の予算化に取り組んだ。また、県の事業を活用しながら、他課の課題を解決するための実証を行い、令和5年度の事業化につなげることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和3・4年度については、デジタル推進室長として常勤派遣を受けてきた。スマートシティ推進に向けた事業化も進み始めていることから、今後は、必要に応じて支援を得る体制に変えていく。一方、DX協創プラットフォームで提案された解決策を中心にスマートシティ推進に向けた事業化に取り組む。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

268

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

事務事業番号

232050502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	5	スマートシティ推進事業	2	公衆無線LAN整備事業				政策的
	近年、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及や、外国人旅行者の増加、災害時の情報伝達手段として公衆無線LAN(Wi-Fi)を利用できる環境の整備が求められている。 しかしながら、市内にはコンビニエンスストア等の民間企業により整備された無料Wi-Fiは多数存在するものの、公が管理する施設への整備は行われていない状況である。 市民及び来訪者が利用できる無料のWi-Fiを整備することは、市民等の利便性の向上に資するものであり、早急な整備を行い、市が掲げるICT技術の利活用による市のデジタル化の推進に対応する。				対象	不特定多数の人		
					手段	公共施設へのWi-Fi設置		
					意図	市民等が市内でのインターネットを快適に利用できる環境を整備するとともに、災害時の通信インフラの確保		

事業期間	R3 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳			通信運搬費	128千円	通信運搬費	307千円	通信運搬費	314千円
	合計			128千円		307千円		314千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			128千円		307千円		314千円
合計			128千円		307千円		314千円	
人工数 人件費					0.10人	573千円		
総経費		千円	128千円		880千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	Wi-Fi設置数	成果			4 4 100.00%	4
2						
3						

成果	市役所、山陽総合事務所、中央図書館、厚狭図書館の4か所に設置しており、行政手続きの待ち時間や調べものの学習の際の活用など、市民の利便性の向上を図っている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	利用数の多い施設のエリア拡張や少ない施設の廃止など各施設の利用実績やアンケートによる利用者の意見を踏まえつつ、今後の公衆無線LANの整備環境について検討していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	縮小	コスト	縮小	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

269

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

事務事業番号

232050506

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	5	スマートシティ推進事業	6	DX協創プラットフォーム形成事業		デジタル化 理科大		政策的
	デジタル技術を活用した地域課題の解決及びデジタル人材育成を図るため、DXプラットフォームの形成を推進する。 具体的には、市民や理科大生、市職員が同じテーブルでデジタルを活用した地域課題について話しあい、その解決に向けたアイデアを出しあっていく。出てきたアイデアの中から、地域課題解決等の有望なアイデアを抽出し、「市のデジタル化」への取組の一環として、予算化・事業化に繋げていく。				対象	市民、山口東京理科大学学生、市職員		
					手段	DX勉強会等		
					意図	デジタルを活用した地域課題の解決及びデジタル人材育成		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					アドバイザー業務委託料	2,193千円	委託料	4,950千円
					消耗品費	11千円	消耗品	100千円
					保険料	8千円	保険料	10千円
					システム利用料	260千円		
					機械器具費	1,496千円		
	合計						3,968千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	3,968千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他						まちづくり	5,060千円
	一般財源							
合計						3,968千円		5,060千円
人工数	人件費				0.50人	2,866千円		
総経費		千円		千円		6,834千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	DX勉強会	活動			実施 実施 100.00%	実施
2						
3						

成果	理科大生、商工会議所関係者、市職員が集まって討議を繰り返す中で、様々な担い手と一緒にまちづくりを考えるよい機会となった。また、提案された事業のうち、スマイルエイジングに係る事業については、令和5年度から事業化し、スマートシティの推進に着手することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	提案された事業のうち、地域づくりに係る提案等については事業化に至ってない。令和5年度については継続することで、事業化を目指す。今後も、スマートシティを産学官が協創により推進する場として継続するが、必要に応じてプラットフォームを開催するなど、開催手法を変えていく必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

270

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

事務事業番号

232050507

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	5	スマートシティ推進事業	7	デジタルデバインド対策事業				政策的
	スマートシティの推進及び自治体デジタル化の推進を図っていくに当たっては、少なからずICTに関する知識が必要となる。デジタル化を図っていく過程において、国においても「誰一人取り残さない」デジタル化を進めることが至上命題とされているところであり、本市においても、デジタル活用に不安のある高齢者等の解消に向け、オンラインによる行政手続きやサービスの利用方法に対する助言、相談の対応支援を行う「講習会」等を地域交流センターで行う。				対象	デジタル機器の操作等に慣れていない人		
					手段	講習会等の開催		
					意図	デジタル格差の解消		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					委託料	1,498千円	委託料(市)	1,500千円
							委託料(県)	400千円
	合計						1,498千円	1,900千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	1,498千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他						県関係補助金	400千円
	一般財源							1,500千円
合計						1,498千円	1,900千円	
人工数	人件費				0.20人	1,147千円		
総経費		千円		千円		2,645千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	講習会等の開催	活動		実施 実施 100.00%	実施
2					
3					

成果	11地域交流センターで、それぞれ4回の講座を行った。計189人の参加があり、スマートフォンの基本的な使い方から、インターネット検索、LINEの使い方棟について学び、99%の参加者から、目的を達成できた、ややできたとの回答があった。				
R6年度に向けた課題及び改善策	市が一括して各地域交流センターで教室を開催しているが、各地域の実情に応じて教室を開催できるように、担当課と連携しながら取り組む。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R4年度 事務事業評価シート

271

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

事務事業番号

232050602

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	6	行政手続のオンライン化推進事業	2	行政手続オンライン化事業				政策的
事業概要	令和3年7月7日に総務省より「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書」が発行され、「自治体DX推進計画」に則って、積極的な行政手続のオンライン化を進めるとしたものである。また、令和3年8月6日に地方公共団体情報システム機構より「デジタル基盤改革支援補助金取扱要領、デジタル基盤改革支援補助金事務処理要領(自治体オンライン手続推進事業)等」が策定され、令和4年度までに事業を完了させた場合、定められた交付額が受けられる。				対象	住民情報系システム		
					手段	システム改修		
					意図	市民の利便性の向上		

事業期間	R4 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					システム改修委託料	14,790千円		
					ネットワーク改修委託料	440千円		
	合計						15,230千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				1/2	7,579千円		
	一般財源					7,651千円		
合計						15,230千円		
人工数 人件費	0.01人	57千円	0.05人	290千円	0.10人	573千円		
総経費		57千円		290千円		15,803千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	システムの改修	成果			システムの改修 システムの改修 100.00%	
2						
3						

成果	「自治体DX 推進計画」に記載の「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた31手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてのオンライン手続を可能とすることで市民の利便性を向上し、また、連携サーバを構築することで住民情報系NWとの連携を図った。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

272

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

情報管理課

事務事業番号

232050603

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	6	行政手続のオンライン化推進事業	3	電子申請サービス更新事業				政策的
本市においては、平成21年9月から県下11市町で構成された山口県市町共同電子申請推進協議会(平成26年4月からは構成自治体が8市町へ縮小)において共同利用が開始された電子申請サービスを利用している。令和4年度に山口県が利用する同等機能を備えたクラウドサービスへ移行する。					対象	電子申請サービス		
					手段	システムの改修		
					意図	電子申請サービスの提供		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
					システム開発委託料	220千円	サービス利用料	264千円
					サービス利用料	132千円		
	合計						352千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						352千円	264千円
合計						352千円	264千円	
人工数	人件費				0.07人	401千円		
総経費		千円		千円		753千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	システムの改修	成果			システムの改修 システムの改修 100.00%	
2						
3						

成果	山口県が主体となる山口県電子申請共同システムの共同利用の開始に伴い、県内8市町で構成する山口県市町共同電子申請推進協議会を脱退し、「やまぐち電子申請サービス」に更新した。これにより経費が削減された。					
R6年度に向けた課題及び改善策	デジタル化に伴う電子申請の有効活用を庁内に対してPRする必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

273

課・局・室・所(係)

市民課

住民係

事務事業番号

232050902

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
事業概要	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	9	社会保障・税番号制度対応事業	2	マイナンバーカード申請支援事業					政策的
事業概要	令和3年3月末現在、本市のマイナンバーカードの保有率は29.5%である。総務省は、令和4年度中に国民のほとんどがマイナンバーカードを保有する指針を示しており、本市では約7割の市民のマイナンバーカードの取得を推進することになる。申請用の写真を撮影、オンラインにて申請するまでを支援することで、カードの取得推進を図る。 今年度、企業・団体への出張に必要なマイナアシストとイベント等での申請窓口開設に必要な写真撮影用のタブレットとプリンター、のぼりを整備した。					対象	山陽小野田市在住の市民		
						手段	専用タブレットで写真撮影、オンライン申請の支援を行う		
						意図	マイナンバーカードの普及・促進を図る。		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)		
	消耗品費	18千円	消耗品費(追加91千円)	138千円	電算機器保守委託料	303千円	消耗品費	21千円		
	印刷製本費	28千円	印刷製本費	千円			印刷製本費	22千円		
	通信運搬費	112千円	通信運搬費(追加37千円)	58千円			通信運搬費	640千円		
	電算保守委託料	44千円	電算保守委託料	44千円			電算機保守委託料	44千円		
			備品購入費	774千円						
			人件費	189千円						
合計	202千円		1,203千円			303千円		727千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	200千円	10/10	1,175千円			100%	727千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	2千円		28千円			303千円			
合計	202千円		1,203千円			303千円		727千円		
人工数	人件費				2.70人	9,583千円				
総経費	202千円		1,203千円			9,886千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	出張支援して申請支援	活動	84回	49回	29回	
			58.33%	30.21%		
2	個人番号カード交付率	成果	70.8%	45.8%	72.0%	
			64.69%	72.00%		
3						

成果	個人番号カードの交付率向上のため、企業への出張支援を積極的に行っていく予定だったが、新型コロナウイルスの影響で、予定よりも少ない回数になった。				
R6年度に向けた課題及び改善策	国において、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を進めるため、令和6年秋に保険証の廃止を目指すこととされていることから、施設や外出困難者の自宅等への出張申請を行っていく。				
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	10/10の補助対象であるが、国庫支出金は、まとめてマイナンバーカード交付等関連事務事業に計上している。				

R4年度 事務事業評価シート

274

課・局・室・所(係)

市民課

住民係

事務事業番号

232050903

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	9	社会保障・税番号制度対応事業	3	マイナポイント申込支援事業				政策的
事業概要	2022年1月1日からマイナポイント第2弾として、①マイナンバーカードを取得された人のうち、マイナポイント第1弾に申し込んでいない方(マイナンバーカードをこれから取得される方も含む。)に対し、最大5,000円相当のポイント付与 ②マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込みを行った人に7,500円相当のポイント③公金受取口座の登録を行った方(口座登録手続は今後開始予定。)に7,500円相当のポイントが付与される。 市窓口でのマイナンバーカードの交付や企業、地域への出張申請と併せ、マイナポイント申込支援を行うための利用環境整備を行い、マイナンバーカードの普及促進の一環としてマイナポイントの申請支援を行う。マイナポイント申込支援は、マイナンバーカードの事務を行う市民課、市民窓口課、南支所、植生支所で行う。				対象	マイナンバーカード取得者		
					手段	マイナポイント申込支援		
					意図	マイナンバーカードの普及促進		

事業期間	R3 年度	～	R4 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					印刷製本費	149千円	消耗品費	19千円
					通信運搬費	301千円	機械器具借上料	261千円
					機械器具借上料	272千円		
	合計					722千円		280千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	819千円	10/10	280千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					-97千円		
合計					722千円		280千円	
人工数 人件費					2.30人	7,290千円		
総経費		千円		千円		8,012千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	マイナポイント予約・申込支援件数	成果		8,933	
				8,992	
				100.66%	
2					
3					

成果	マイナポイントの申込支援を行うため、スマホ、Wi-Fi環境を整備し、支援を希望する方へのサポートを行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和5年9月末でポイントの申込みが終了する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	皆減	
特記事項	特になし。					

R4年度 事務事業評価シート

275

課・局・室・所(係)

市民課

住民係

事務事業番号

232051201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	12	コンビニ交付事業	1	証明書コンビニ交付事業			デジタル化	政策的
	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアや一部のスーパーマーケット等に設置されているキオスク端末で各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明等)の取得が可能となる交付サービスを令和2年2月25日から実施している。					対象	マイナンバーカード保有者	
						手段	マイナンバーカードを利用して証明書をコンビニで交付する	
						意図	全国のコンビニ等で証明書を取得できることで、行政サービスの向上を図る	

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
	通信運搬費	3千円	システム保守委託料	6,798千円	手数料	853千円	委託料	6,798千円	6,798千円	
	手数料	165千円	手数料	434千円	システム保守委託料	6,798千円	役務費	1,415千円	1,415千円	
	システム改修委託料	2,464千円	J-lis交付金	2,728千円	負担金、補助及び交付金	2,728千円	負担金、補助及び交付金	2,728千円	2,728千円	
	システム保守委託料	6,798千円								
	システム機構交付金	2,728千円								
	合計	12,158千円		9,960千円		10,379千円		10,941千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	手数料	326千円	手数料	852千円	手数料	1,651千円		949千円	
	一般財源		11,832千円		9,108千円		8,728千円		9,992千円	
	合計		12,158千円		9,960千円		10,379千円		10,941千円	
人工数	人件費	0.45人	2,599千円	0.40人	2,313千円	0.20人	1,147千円			
総経費		14,757千円		12,273千円		11,526千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	コンビニ交付実施	成果	実施	継続	継続	継続
			100.00%	100.00%	100.00%	
2	コンビニでの証明書発行件数	成果	600件	1,800件	5,516件	12092件
			201件	3,705件	7,803件	
			33.50%	205.83%	141.46%	
3						

成果	マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付の利用が急激に伸びた。				
R6年度に向けた課題及び改善策	今後もコンビニ交付の利用は増加が見込まれることから今後も引き続き、必要なシステム保守を行い、サービスを継続していく。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	特になし。				

R4年度 事務事業評価シート

276

課・局・室・所(係)

市民課

住民係

事務事業番号

232051203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	12	コンビニ交付事業	3	証明書等自動交付事業		デジタル化		政策的
	<p>市民課では、令和2年度になってから通常の異動・証明発行等の手続きのほかに、マイナンバーカードの手続きでの来庁者が増え、窓口でいわゆる3密の状態になることが多い。窓口での混雑緩和や対面による手続きを低減させる方法のひとつとして、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の利用促進が考えられる。コンビニ交付は本市において令和2年2月25日から取扱いを開始している。</p> <p>地域未来構想20に掲げられる3密対策、行政IT化、防災IT化等社会的な環境整備を進めていくうえで、マイナンバーカードの普及促進は必要不可欠であり、カードの取得を促すためにもその利便性を市民に周知するための取組みを早急に進めていかなければならない。</p> <p>そこで、コンビニ交付で利用するキオスク端末を庁舎内に設置し、職員が操作方法等を案内することにより、市民が操作に慣れるための環境を整備し、コンビニ等を利用した証明書の発行へとつなげていく。</p>				対象	マイナンバーカード保有者		
					手段	キオスク端末の設置		
					意図	証明書交付事務の効率化とコンビニ交付の利用促進		

事業期間	R3 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)		
支出内訳			備品購入費	7,150千円	需用費	51千円	需用費	59千円	
			工事委託料	253千円	役務費	52千円	役務費	61千円	
			システム保守委託料	23千円	委託料	198千円	委託料	198千円	
合計				7,426千円		301千円		318千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			使用料及び手数料	4千円	使用料及び手数料	101千円	使用料及び手数料	116千円
	一般財源				7,422千円		200千円		202千円
合計				7,426千円		301千円		318千円	
人工数	人件費				0.20人	1,147千円			
総経費		千円		7,426千円		1,448千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	キオスク端末の導入	活動		実施	運用	運用
				未実施	運用	
				0.00%		
2	市役所での証明書交付枚数	成果		150	900件	990
				33件	859件	
				22.00%	95.44%	
3						

成果	令和4年3月、本庁ロビーにキオスク端末を設置した。来庁者からでコンビニ交付の問合せがあったとき、実機を用いて説明し、キオスク端末での取得方法を理解していただくことができた。				
R6年度に向けた課題及び改善策	証明発行に伴う窓口混雑を緩和させるため、今後も引き続き交付時の案内とともに実機を用いた利用促進に努めていく。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	特になし。				

R4年度 事務事業評価シート

277

課・局・室・所(係)

市民課

住民係

事務事業番号

232051301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	13	窓口サービス向上事業	1	申請書作成支援事業			デジタル化	政策的
	市民課では、令和2年度以降、通常の異動・証明発行等の手続きのほか、マイナンバーカードの手続きでの来庁者が増え、窓口でいわゆる3密の状態になることが多いことから、マイナンバーカードや運転免許証等を利用して申請書に氏名、住所等の情報を入力することができる申請書作成支援システムを導入した。 本システムの導入は、マイナンバーカードの普及に伴い、このシステムを利用できる市民の方が増加し、市民負担の軽減や庁舎滞在時間の短縮により市民サービスの向上が見込まれる。					対象	マイナンバーカード等の保有者	
						手段	カードに格納されている情報を専用の端末を利用し、複数の申請書に自動入力する	
						意図	市民負担の軽減と庁舎滞在時間の短縮	

事業期間	R3 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳			機械器具費	3,190千円	委託料	436千円	委託料	436千円
	合計			3,190千円		436千円		436千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		ふるさと支援金	3,190千円				
	一般財源					436千円		436千円
合計			3,190千円		436千円		436千円	
人工数	人件費		0.50人	2,892千円	0.30人	1,720千円		
総経費		千円	6,082千円		2,156千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	設置台数(新規)	活動		2	-	-
				2		
2	申請書支援システムを利用した申請数	成果		100.00%		
				2,000件	12,000件	13,200件
3				7件	646件	
				0.35%	5.38%	

成果	市民が窓口で申請書を書かずに手続きできるよう、令和4年3月にシステムの導入を行った。システムを利用して申請書を作成するには職員の習熟が必要であり、また窓口が混雑する繁忙期には市民への十分な案内ができず、申請数は伸びなかった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	窓口対応職員のシステムへの習熟度を高め、また効果的な窓口での運用方法を検討し、市民が申請書を書かずに手続きができる窓口を目指していく。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項	特になし。					

R4年度 事務事業評価シート

278

課・局・室・所(係)

地域活性化室

パスポートセンター

事務事業番号

232051803

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	18	旅券発給事業	3	旅券の電子申請準備事業				政策的
	令和2年12月15日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、国は旅券発給申請等の手続きについて、令和4年度中からオンラインによる申請を可能とすることとしている。このため、令和4(2022)年度旅券の電子申請導入に向け、必要なLG-WAN接続の端末1台、受付窓口でのQRコードリーダー読取用のバーコードリーダーを購入する。				対象	主に市内及び近隣の市民の旅券発給希望者		
					手段	旅券の発給に関する事務を市の窓口にて行う		
					意図	市民サービスの向上		

事業期間	R4 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)		
支出内訳					備品購入費	135千円			
	合計					135千円			
	財源内訳 / 割合	国庫支出金							
		県支出金				移譲事務交付金	116千円		
		地方債							
その他									
一般財源					19千円				
合計						135千円			
人工数	人件費				0.70人	3,030千円			
総経費		千円		千円		3,165千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	LG-WAN接続の端末1台購入	活動			完了	
2	バーコードリーダー購入	活動			完了	
3						

成果	LG-WAN接続の端末1台、バーコードリーダーを購入した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R4完了					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

279

課・局・室・所(係)

税務課

事務事業番号

233010115

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	各種賦課事業	15	軽自動車関係手続オンライン化対応事業				政策的	
事業概要	軽自動車の保有関係手続きのオンライン化に伴い、賦課業務に必要な情報を市の基幹税システムに取り込むためのシステム改修である。また軽自動車税種別割の納税情報を、オンライン上で確認可能とするためのシステム改修も同時に行うことで、所有者等の利便性の向上と賦課業務や窓口での車検用納税証明書発行業務の軽減を図る。納税者の利便性を損なうことがないよう、令和5年1月の国のシステム更改に合わせて進めていく必要がある。				対象	軽自動車の保有手続きをする所有者等		
					手段	基幹税システムの改修		
					意図	所有者等の利便性の向上及び税業務の軽減		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)			R5(予算額)	
支出内訳					業務委託料	2,970千円	車体課税関係費負担金	34千円
					車体課税関係費負担金	609千円		
	合計					3,579千円		34千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					3,579千円		34千円
合計					3,579千円		34千円	
人工数	人件費				0.60人	3,440千円		
総経費		千円		千円		7,019千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	車検用納税証明書の発行数	活動			設定しない 2,680	設定しない
2						
3						

成果	軽自動車の保有関係手続きのオンライン化に伴い、賦課業務に必要な申告データを市の基幹税システムに取り込むためのシステム改修及び軽自動車税種別割の納税情報を、オンライン上で確認可能とするためのシステム改修を行った。これにより、新車新規登録時の手続きがオンラインで対応可能となったこと、継続検査(車検)の際に納付状況の確認をオンラインで確認が可能となった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和5年1月からオンライン対応可能となったのは、新車の新規登録及び三輪以上の軽自動車の継続検査における納税確認である。今後、軽自動車の変更・廃止の手続きや二輪の継続検査における納税確認など、対象が拡大された場合には対応が必要となる。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

280

課・局・室・所(係)

税務課

事務事業番号

233010205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	収納対策事業	5	地方税共通納税システム税目拡大対応事業				政策的
	税制改正において、地方税共通納税システムの対象税目を固定資産税都市計画税及び軽自動車種別割まで拡大することとされ、令和5年度課税分から全地方団体での対応が必須となった。この追加税目に係る納付手続きの電子化に対応するため必要なシステム改修を行うものである。また、税目拡大に合わせて地方団体が発出する納付書に新たなQRコードを付すことで、納税者がスマホ等での電子納付が可能となること、金融機関での納付時もQRコードを金融機関が読み取り、共通納税システムを介し地方団体にデータ連携することで納付書の回収を省略することが可能となるよう環境整備を行うこととされている。				対象	法人市民税、個人市民税(特徴・退職分)、固定資産税都市計画税、軽自動車税の納税義務者		
					手段	地方税ポータルシステム(eLTAX)を運営する地方税電子化協議会が開発する地方税共通納税システムを利用		
					意図	納税者の納税手続きの負担軽減		

事業期間	R4 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					システム改修委託料	4,242千円		
	合計					4,242千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					4,242千円		
合計					4,242千円			
人工数	人件費				0.55人	3,153千円		
総経費		千円		千円		7,395千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	共通納税システム利用件数	活動			設定しない
2					
3					

成果	地方税共通納税システムの対象税目を固定資産税都市計画税及び軽自動車種別割まで拡大し、この追加税目に係る納付手続きの電子化に対応するため必要なシステム改修を行った。また、税目拡大に合わせて地方団体が発出する納付書に新たなQRコードを付し、納税者がスマホ等での電子納付が可能となったこと、金融機関での納付時もQRコードを金融機関が読み取り、共通納税システムを介し地方団体にデータ連携することで納付書の回収を省略することが可能となった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	たばこ税、入湯税については、令和5年10月以降からeLTAXを通じて「電子申告」及び「電子納付」が対応可能となるが、当該2税目については、対象納税者が限られているため、今のところは基幹税務システムの改修は行わない。今後は、システム対応及び新たな税目追加の検討の可能性がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	令和4年度はシステム改修を実施。令和5年度以降は収納手数料負担金が増える。(予算は収納管理業務に含まれる。)					

R4年度 事務事業評価シート

281

課・局・室・所(係)

財政課

管財係

事務事業番号

233010802

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
8	市有財産活用事業	2	市有財産売却事業(臨時分)				政策的
事業概要	現在老朽化して使用していない旧南中川公舎を解体することにより、敷地となっている市有地については売却等を行い有効に活用します。 令和3年に公園区域の指定がなくなった土地(旧小野田消防署用地)を普通財産として売却を行うため、境界確定測量業務及び分筆業務を行います。				対象	遊休資産(旧南中川公舎用地、旧小野田消防署用地)	
					手段	市有財産活用検討委員会で個別管理運用方針を決定する	
					意図	財産処分による維持管理経費の削減、自主財産の確保	

事業期間	R4 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					解体設計委託(旧南中川公舎)	2,277千円	解体工事(旧南中川公舎)	6,438千円
					委託料(旧小野田消防署用地)	1,540千円	便槽汲取り料(旧南中川公舎)	5千円
					登記業務委託料	94千円		
合計						3,911千円		6,443千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						3,911千円	6,443千円
合計						3,911千円		6,443千円
人工数 人件費					0.52人	2,981千円		
総経費			千円			千円	6,892千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	解体工事進捗率 (南中川公舎)	活動		解体設計委託	解体工事
2	境界確定測量進捗率 (旧小野田消防署用地)	活動		測量及び分筆	
3					

成果	令和3年度の市有財産活用委員会によって、売却の意思決定がされた市有地について、売却が行えるように整備していくものです。旧南中川公舎については解体のための実施設計を行い令和5年度解体予定です。また、港町市有地については、土地の測量分筆後に売却を行いました。					
R6年度に向けた課題及び改善策	旧南中川公舎解体後の跡地は入札を行い売り払う予定ですが、即時の売却に結び付くかが不明な物件となります。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

282 課・局・室・所(係) シティセールス課 ふるさと納税促進係 事務事業番号 233010901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	9	サポート寄附金促進事業	1	ふるさと山陽小野田応援事業				政策的
	<p>本市では、平成20年7月からサポート寄附金(ふるさと納税)を募り、自主財源の確保に努めている。平成28年度から更なる自主財源の確保及び地域経済の活性化等を目的として、寄附者に対して返礼品を送付するとともに、納付方法の簡素化(クレジット払い)を行い、寄附者の意欲増進や利便性の拡大に努めている。</p> <p>寄附注文件数及び寄附金額が大幅に伸びてきており、令和3年度は、前年度に引き続き、受発注業務を専門事業者へ委託するとともに、複数のポータルサイトに掲載し、更なる寄附金額の増額を目指す。なお、総務省告示第179号(令和元年6月施行)において、募集に係る経費の上限額が規定されたため、事業者への手数料が増加する分、展示会やイベントへの出展及びパンフレットの製作は行わない。令和4年度以降は、参加事業者及び返礼品数を増やすことで、寄附金受入額の拡大を図った。</p>				対象	本市を応援してくれる方、返礼品(特産品)に興味のある方		
					手段	ポータルサイトの活用。寄附者への返礼品送付。HP、チラシ等配布による制度周知		
					意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化、市の認知度の向上、関係人口の増加		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)				
支出内訳	報償金	62,094千円	報償金	41,945千円	報償金	45,109千円	報償金	51,850千円		
	消耗品費	99千円	消耗品費	147千円	消耗品費	110千円	印刷製本費	37千円		
	通信運搬費	807千円	通信運搬費	650千円	印刷製本費	71千円	通信運搬費	1,164千円		
	手数料	14,342千円	手数料	11,690千円	通信運搬費	991千円	手数料	17,034千円		
	委託料	118千円	サポート寄附業務委託料	6,528千円	手数料	13,974千円	サポート寄附業務委託料	6,864千円		
					サポート寄附業務委託料	6,603千円				
合計	77,460千円		60,960千円		66,858千円		76,949千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	77,460千円		60,960千円		66,858千円		76,949千円		
合計	77,460千円		60,960千円		66,858千円		76,949千円			
人工数 人件費	1.20人	4,489千円	1.05人	4,367千円	1.02人	4,210千円				
総経費		81,949千円		65,327千円		71,068千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5	
1	参加事業者数及び返礼品数	活動	50者・250商品	50者・260商品	55者・290商品	65者・340商品
			45者、258商品	51者・280商品	63者・372商品	
			-	-	-	
2	サポート寄附注文件数	成果	4,800件	10,400件	7,500件	5,500件
			7,285件	5,398件	8,078件	
			151.77%	51.90%	107.71%	
3	サポート寄附金額	成果	130,000,000円	260,000,000円	170,000,000円	130,000,000円
			164,686,200円	118,637,000円	124,964,000円	
			126.68%	45.63%	73.51%	

成果	令和4年度は、本市のサポート寄附返礼品の売れ筋商品であるおせちが昨年度の受注数よりもさらに減少したものの、新規で売れ筋商品の開発に成功したため、全体としては寄附件数は大きく増加した。しかしながら寄附単価の低い返礼品に多く寄附があったため、寄附額としては、微増という結果になった。おせちについては、事業者の意向で、宇部市との共通返礼品となったため、寄附額が減少した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	中期目標値である寄附額3億円の達成に向けて、令和6年4月より新たな契約内容にて実施する予定の、ふるさと納税委託業務について、目標達成が叶う受託業者を選定するため、仕様書の見直しや委託額の設定変更について検討する。また、引き続き、参加事業者との関係強化を図り、売れ筋返礼品や高額返礼品の開発、返礼品数の増加、現地型の寄附手段を取り入れる事やクラウドファンディングによる寄附の募集に取り組む。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

283 課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 234010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	34	市政への市民参画の推進	1	市政情報の発信		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	市政情報発信事業	3	広報紙発行事業(臨時分)			知守 食事 運動 交流	政策的
	市政情報発信において、広報紙は本市の基幹的な広報媒体である。近年、製紙代、インク代などの印刷コストが高騰しており、平成25年度からページ単価が増加している。今後もコストの高騰が予想されるが、広報紙はまちの「今」を市民に届ける貴重な伝達ツールで、市民と行政の協働によるまちづくり基盤の構築という重要な役割がある。分かりやすく読みやすい広報紙となるよう、ページ内容を精査した上で、臨時的経費として広報印刷製本費を計上する。				対象	市民		
					手段	シティセールス課において編集、業者印刷後、配布		
					意図	行政情報の共有による市民との協創によるまちづくり基盤の構築		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
	印刷製本費	3,823千円	印刷製本費	4,146千円	印刷製本費	4,778千円	印刷製本費	2,919千円		
	378×1.783		366×1.72		386×1.831		32×2.005			
	(ページ数×単価)		(ページ数×単価)		(ページ数×単価)		284×2.011		(ページ数×単価)	
	合計	3,823千円		4,146千円		4,778千円		2,919千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	3,823千円		4,146千円		4,778千円		2,919千円		
合計	3,823千円		4,146千円		4,778千円		2,919千円			
人工数 人件費	1.30人	5,422千円	0.95人	3,789千円	0.50人	2,048千円				
総経費		9,245千円		7,935千円		6,826千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	広報紙発行回数	活動	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回
			月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2	1回当たりの発行部数	活動	26,750部	26,750部	26,750部	26,750部
			26,750部	26,750部	26,750部	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3						

成果	市政情報等を正確かつ適切な時期に分かりやすく周知するため、月2回広報紙を発行した。令和5年2月1日号ではGIGAスクール構想の特集を掲載し、市の取組や魅力を発信したほか、連載コーナーでは関係各課と調整しながら、読者にとって役立つ情報を掲載した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	広報紙はこれまで月2回発行していたが、令和5年5月1日号から月1回の発行に変更した。発行回数が減ったことで市民に不利益が生じないよう、掲載する内容を削減することなく、1号あたりのページ数を増やして情報を発信していく。掲載の時期が変更となることで掲載漏れがないように、各課に呼びかける。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

284

課・局・室・所(係) シティセールス課

広報係

事務事業番号

234010104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	34	市政への市民参画の推進	1	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	市政情報発信事業	4	広報活動記録事業				政策的
事業概要	市の記録写真や映像は、市の歴史や魅力を伝える資料として重要なものであり、広報活動による記録を保存することは必要不可欠である。ネットワークハードディスクは、広報編集用のデータ共有機材として使用するほか、市内外で行われるイベント等の写真・映像データを後世に残す保存用機材としても使用している。万が一のディスク破損によるデータ損失を防ぐため、ディスクの寿命にあわせて入れ替える。また、写真や動画の撮影用機材(一眼レフカメラ)は耐用年数(5年)を経過しているため、調子の悪い1台について令和4年度に整備する。				対象	市民	
					手段	シティセールス課において撮影、編集後、保存	
					意図	市の活動記録の保存及び広報編集の効率化	

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
	システム利用料		システム利用料		備品購入費(ハードディスク)	207千円	備品購入費(カメラ)	255千円		
	手数料	9千円			備品購入費(カメラ)	207千円	バックボード購入	133千円		
	(光回線移行)									
	修繕料	31千円								
	合計		40千円				414千円			388千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他							まちづくり魅力基金	388千円	
	一般財源		40千円				414千円			
合計		40千円				414千円			388千円	
人工数	人件費	0.40人	1,967千円	0.25人	1,105千円	0.30人	1,392千円			
総経費		2,007千円		1,105千円		1,806千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R2	R3	R4	R5
1	写真撮影・保存枚数	活動	20,000枚	20,000枚	20,000枚
			18,250枚	24,786枚	31,838枚
			91.25%	123.93%	159.19%
2					
3					

成果	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、令和3年度と比較して取材の機会が増え、コロナ禍においても取材を行い、写真撮影及び保存を行った。				
R6年度に向けた課題及び改善策	ネットワークハードディスクや撮影用機材等(ミラーレスカメラ、スピードライト、タイマー、三脚)については、今後耐用年数に応じて整備していく。				
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R4年度 事務事業評価シート

285

課・局・室・所(係)

シティセールス課

広報係

事務事業番号

234010109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	34	市政への市民参画の推進	1	市政情報の発信		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	市政情報発信事業	9	県央連携都市圏域「ナナシマチ」魅力発信事業				政策的
	県央連携都市圏域における「圏域情報発信プロジェクトチーム」として実施する事業。7市町のイベントや地域資源の魅力を、広報紙や市ホームページ、地域情報誌「サンデー山口」や「サンデー宇部・山陽小野田」、イベント情報誌「ナナシマチ」を活用して情報を発信し、交流を促進する。FM山口のラジオ番組を活用した情報発信では、交流促進に資する圏域情報を圏域内外に発信するとともに、山陽小野田観光協会が認定した名産品をリスナープレゼントとして提供することによって、市の魅力発信を行う。				対象	不特定多数の人		
					手段	県内全域で聴取可能なラジオ番組を活用して、市の魅力をPRする		
					意図	圏域内外の交流促進による経済活性化		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳	消耗品費	16千円		消耗品費	14千円		消耗品費	14千円		
	(2,000円*8回)			(2,000円*7回)						
	合計		16千円			14千円			14千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		16千円			14千円			14千円	
合計		16千円			14千円			14千円		
人工数	人件費	0.15人	870千円	0.10人	578千円		0.11人	532千円		
	総経費		886千円		592千円			546千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	放送回数(山陽小野田市担当)	活動	7～8回	7～8回	7～8回	7～8回
			8回	7回	1回	
			100.00%	100.00%	125.00%	
2						
3						

成果	令和元年度から始まった、FM山口ラジオ番組「山口ゆめ回廊～human relay」(毎週水曜日17:40～45)において、全8回を7市町のリレー形式で情報発信した(令和4年度は首都圏への放送を実施するなど形式を変えたため、放送回数も各市1回で実施)。本市は山陽小野田市観光協会のインスタキャンペーン等を紹介し、本市の名産品をリスナープレゼントとして提供した。番組は県内全域だけでなく、首都圏ほか県外でも聴取可能であり、市の魅力を広くPRできた。				
R6年度に向けた課題及び改善策	令和5年度は圏域におけるイベントや地域資源を紹介したパンフレットを年4回作成し、配布する。また、令和5年度中には圏域の情報を発信する「県央連携都市圏域特設サイト」を公開予定。				
目標達成度	D	R6年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R4年度 事務事業評価シート

286 課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 234010111

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	34	市政への市民参画の推進	1	市政情報の発信		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	市政情報発信事業	11	広報紙編集用機器リース事業(臨時)				政策的
	広報紙の編集は広報係において行っており、パソコン等のDTP(デスクトップパブリッシング)機器はリースにて導入している。DTP機器の更新については令和5年7月1日を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢により世界的に供給が不安定な状態にある。そのため、例年4月に実施している入札時期を前年度の11月とし、業者決定から機器納入までの期間を確保するため、9月議会で補正要求する。なお、DTP機器はこれまでMac4台、Windows1台を導入していたが、MacはWindowsと比較して流通量が少なく機器が確保できない可能性があること、また、27インチサイズのもので販売終了となったことから、Windows5台を導入することとしたい。				対象	市民		
				手段	シティセールス課において編集			
				意図	行政情報の共有による市民との協創によるまちづくり基盤の構築			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					機械器具借上料(臨時)	801千円		
	合計					801千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					801千円		
合計					801千円			
人工数	人件費				0.10人	573千円		
総経費		千円		千円		1,374千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	DTPリース	活動	5台	5台	5台	5台
			5台	5台	5台	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2	複合機リース	活動	1台	1台	1台	1台
			1台	1台	1台	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3						

成果	DTP機器としてMacを必要台数確保することができたことで、広報紙を作成・発行することができた。				
R6年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R5～は経常のみ				